

為替相場制度の選択とビジネスサイクル - 北米通貨統合 (NAMU) の実現可能性 -

大阪経済大学 福本 幸男

本稿は Mundell (1961) の最適通貨圏の理論に基づき、アメリカとカナダのビジネスサイクルの相関を検証することで北米通貨統合 (NAMU) の実現可能性を探ることを目的としている。分析対象国として、1974 年 1 月～1998 年 12 月の北米諸国 (アメリカ、カナダ) と G7 に含まれる欧州諸国 (ドイツ、フランス、イタリア、イギリス) を用いる。欧州 12 カ国は 1999 年 1 月以降 (ギリシャは 2001 年 1 月以降)、欧州通貨統合 (EMU) を達成している。よって、欧州諸国間のビジネスサイクルの相関をベンチマークとして北米諸国間のビジネスサイクルの相関を比較する。

分析手法として、AS・AD モデルに基づいて実質 GDP と GDP デフレーターから供給ショック、需要ショックを識別する構造 VAR 分析を用いる。ただし、構造ショックの頑健性を確かめるために、これまで多用されてきた Bayoumi (1992) の長期制約に基づく構造ショックの識別手法 (古典派アプローチ) だけでなく、同時点制約に基づく識別手法 (ケインジアンアプローチ) も用いる。そして、識別された各国間の構造ショックの相関を検証する。

分析結果から、アメリカ - カナダのビジネスサイクルの相関とドイツ - フランスの相関は 2 つのアプローチ共に極めて高いことが明らかとなった。そして、ドイツ - イタリアのビジネスサイクルの相関とドイツ - イギリスの相関はアメリカ - カナダの相関ほど高くなかった。イギリスは欧州の共通通貨圏に含まれていないもののイタリアは共通通貨圏に含まれている。既に通貨統合を達成している欧州諸国間のビジネスサイクルの相関をベンチマークとして判断すると、アメリカとカナダは欧州諸国よりもこの基準を満たしていると考えられ、北米通貨統合の実現可能性は決して低くないといえるだろう。

キーワード： 最適(共通)通貨圏，ビジネスサイクル，構造 VAR